

令和3年度（第11期）

事業計画書及び収支予算書

目 次

《令和3年度事業計画》

I	基本方針	1
II	実施事業	2
1	経営革新・創業支援事業	2
	(1) 経営助言事業	2
	(2) 経営改善事業	3
	(3) 事業化促進事業	3
2	取引支援・販路開拓促進事業	4
	(1) 取引あっせん事業	4
	(2) 取引適正化事業	6
	(3) 販路開拓促進事業	6
3	金融支援事業	7
	(1) 貸付事業	7
	(2) 利子補給事業	8
	(3) その他	8
4	産業技術連携支援事業	8
	(1) 産学・地域連携事業	8
	(2) 産業人材育成支援事業	9
	(3) 事業化促進事業	10
5	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	11
	(1) 経営助言事業	11
	(2) 人材育成事業	12
6	水産加工業競争力強化支援事業	12
	(1) 経営助言事業	12
	(2) 経営改善事業	12
7	中小企業再生支援協議会事業	13
	(1) 中小企業再生支援協議会事業	13
	(2) 経営改善支援センター事業	14
8	産業復興相談センター事業	14
	(1) 事業再生事業	14
	(2) 事業承継・引継ぎ支援センター事業	15

《令和3年度収支予算書》

1	正味財産増減予算書	17
2	正味財産増減予算書内訳書	19
	(参考)	
1	資金収支予算書	21
2	資金収支予算書内訳書	24

令和3年度事業計画

I 基本方針

我が国の経済は、世界経済を巻き込み、未だ収束時期が見通せない「コロナショック」の中、企業活動や個人消費において様々な制約を余儀なくされ、混迷を極めた。2020年夏以降、新型コロナウイルス対応政策の効果もあり、持ち直す傾向にあった個人消費や輸出は、2021年1月の感染拡大第3波に伴う緊急事態宣言再発令の外出自粛により、一転して非製造業の業績悪化を招くなど、景気は依然先行き不透明な状況が続く。このような中、中小企業・小規模企業者等は、高齢化・人手不足などの既存の経営課題に加え、事業継続・雇用維持のための資金調達や新たな販売手法の確立など企業活動の転換を求められる緊急性かつ必要性の高い課題に直面している。

宮城県は、「宮城県震災復興計画」の後継計画である「新・宮城の将来ビジョン」、を10か年のビジョンとして策定し、復興完了に向けたきめ細かなサポートを行い、富県宮城を支える県内産業の成長促進やSDGsの推進などを政策推進の基本とする。

公益財団法人みやぎ産業振興機構は宮城県の方針に呼応し、県内中小企業・小規模企業者等の多様な経営課題の解決に向けて事業の更なる充実を図る。

ステージアップ支援事業では『ステージアッププロジェクト』認定2年目企業が取り組む研究開発や販路開拓、経営基盤強化に向けた諸活動に対し、新たに補助金を創設し、活動資金面からも後押しすることで伴走型支援を強化する。

また、事業承継に課題を抱える中小企業者の各種相談対応窓口として、これまでの「事業引継ぎ支援センター（宮城県事業承継ネットワーク事務局含む）」を「事業承継・引継ぎ支援センター」として組織再編し、ワンストップ相談窓口としてサポート体制や広報活動の強化を図る。

更に、水産加工業競争力強化支援事業では、生産性改善に取り組む中小企業者のそれぞれのステージに応じて、「成長産業化」に向けた多様な支援を行うとともに、販路拡大に向けたECサイトのブラッシュアップなどの企業連携活動を促進する。

経済状況が激変するなか、震災後10年を迎え、機構は時代の変化に対応した組織力向上を実現するため、コロナ禍に対応したオンライン支援や、ITを活用した業務改善等に取り組み、基本理念実現のための中長期的な指針となる「経営計画2022」策定を行う。宮城県の中核的支援機関として課された役割を果たすべく、引き続き、中小企業者のニーズに対応した事業を着実に遂行し、県内産業の振興を目指すものである。

II 実施事業

1 経営革新・創業支援事業

【予算額 321,103 千円】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上、本県をリードする次世代の中核企業の創出を図るため、経営革新や創業、震災復興を行う際の経営課題等に関する各種支援を連携して実施する。

(1) 経営助言事業

① ステージアップ支援事業

優れた技術・製品等を生かして事業拡大を目指す中小企業者が取組む事業を『ステージアッププロジェクト』として認定。機構の支援リソースを適時適切に提案するとともに、各種支援メニューの優遇措置活用により、継続かつ集中的に支援を行う。なお本年度、補助金を創設し、プロジェクト認定2年目で取組む各種事業への支援を強化する。

また、事業拡大への意欲があり、経営課題解決や経営安定化を目指す中小企業者を対象に、機構職員が外部専門家とともに経営の実践を通じて『マネジメント強化』を継続的に支援する。

さらに、経営革新等経営の向上を目指す中小企業者を対象に、様々な経営相談に対し、『一般経営相談』にて機構職員が登録専門家とともにアドバイスを行う。

- 設定目標： ステージアッププロジェクト支援回数 80 回、補助金交付件数 4 件・19,000 千円、マネジメント強化支援回数 24 回、一般経営相談対応回数 100 回（窓口相談 68 回、地域相談 32 回）

（令和2年度：ステージアッププロジェクト支援回数 47 回、マネジメント強化支援回数 34 回、一般経営相談対応回数 61 回（窓口相談 31 回、地域相談 30 回）

（令和2年度実施状況は令和3年1月末現在。以下同じ。）

② 復興企業相談助言事業

被災中小企業者の計画的な復興や経営安定化に向けた各種相談に対応するため、受益者負担なしで登録専門家を派遣し課題解決への助言を行う。

- 設定目標： 実施回数 150 回（令和2年度：115 回）

③ 専門家派遣事業

新型コロナウイルス感染症の影響等も含め、経営上の課題を抱える中小企業者の各種相談に対応するため、登録専門家を派遣し課題解決に向けた助言を行う。更に、このうちの一部は複数の専門家によるチームを編成し、集中支援を行う。

- 設定目標： 実施回数 90 回 （令和 2 年度：25 回）

④ 復興企業フォローアップ事業

被災中小企業施設・設備整備支援事業の利用先を対象として、職員が定期的に巡回し、経営上の課題に対して助言を行う。また、専門性の高い課題解決に向けては外部専門家派遣を拡充し、継続支援の必要性を含め、個別課題に応じた具体的な改善提案を行う。

償還の本格化に加え、サービス業中心に新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰り関連の相談が増加していることから、相談対応を強化し、償還困難先への迅速な支援を実施する。

- 設定目標： 訪問延件数 700 件 外部専門家派遣 150 回
（令和 2 年度：訪問延件数 592 件 外部専門家派遣 81 回）

（2）経営改善事業

生産現場改善強化支援事業

労働生産性向上や労働者の作業負担を軽減し、人材不足の解消や生産革新等の企業力向上を図るため、ものづくり中小企業者が行う、生産現場における作業工程や仕組みの見直し、人材育成等の活動を支援する。また、生産性改善強化に取り組む中で、改善活動に効果的な設備導入・改良等に係る経費の一部を支援する。

- 設定目標： 生産性改善支援 14 社 設備導入等補助金 7 社 訪問延件数 240 件
（令和 2 年度：生産性改善支援 13 社 設備導入等補助金 9 社 訪問延件数 162 件）

（3）事業化促進事業

① スタートアップ加速化支援事業

宮城県における雇用創出や地域産業再生を図るため、地域課題の解決に資する社会的事業として創業する者に対し、そのスタートアップ資金を 2 か年度にわたり支援する。さらに、情報化社会を踏まえ、AI/IoT 枠を設けて関連事業の創業を特に推進する。

- 設定目標： 交付決定件数 46 件 （令和 2 年度：69 件）
（内訳）新規 1,000 千円×16 件、2,500 千円×5 件
継続 1,000 千円×20 件、2,500 千円×5 件

② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業

地域資源や優れたビジネスアイデア等を活用した新商品や新サービスの研究開発を行う中小企業者や創業者、NPO 法人等を支援するため、試作や研究開発に要する費用の一部を助成する。

- 設定目標： 交付決定件数 17 件
(内訳) 一般型：1,900 千円×10 件
技術志向型：3,000 千円×7 件
(令和 2 年度交付決定件数 16 件 (一般型：11 件、技術志向型：5 件))

2 取引支援・販路開拓促進事業

【予算額 120,449 千円】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を促すため、新規取引先開拓や受発注取引拡大に向けた取引あっせん支援を行う。

(1) 取引あっせん事業

① 個別取引あっせん事業

イ. 一般産業支援

効果的な取引あっせんを行うため、発注企業への個別訪問及び外注動向調査、オンライン活用等により、有益な発注ニーズ情報を収集するとともに、ものづくり中小企業者への個別訪問及び操業状況調査等により各社の特徴やシーズを把握する。

- 設定目標： あっせん・商談成立件数 25 件 発注開拓 150 件 受注企業訪問 300 件 受注企業生産状況調査 4 回 発注企業外注動向調査 3 回
(令和 2 年度：あっせん・商談成立件数 25 件 発注開拓 67 件 受注企業訪問 225 件 受注企業生産状況調査 3 回 発注企業外注動向調査 3 回)

ロ. 自動車産業支援

自動車関連産業の取引拡大を図るため、自動車部品メーカー等の訪問やオンライン等にて収集した情報を活用し、中小企業者のシーズに基づく取引あっせんを行う。

また、中小企業者の特徴やシーズを掲載した冊子を作成し PR に活用するほか、自動車関連産業に精通する専門員を関東圏に配置し、発注ニーズ等の情報収集に取り組む。

- 設定目標： あっせん・商談成立件数 17 件 発注開拓 100 件 受注企業訪問 50 件 ガイドブック作成 1 回
(令和 2 年度：あっせん・商談成立件数 15 件 発注開拓 72 件 受注企業訪問 76 件 ガイドブック作成 1 回)

ハ. 高度電子産業特別支援

高度電子機械産業関連分野（航空機、医療、電子機械）の取引拡大を図るため、首都圏に配置したマッチング専門員の個別訪問やオンラインを活用し収集した発注

ニーズと、中小企業者が持つシーズによる取引あっせんを行う。また、中小企業者の特徴やシーズを掲載した冊子等を作成・更新し、情報発信や取引あっせんに活用する。

- 設定目標： あっせん・商談成立件数 20 件 発注開拓 80 件 受注企業訪問 120 件
(令和 2 年度：成立件数 12 件 発注開拓 149 件 受注企業訪問 152 件 冊子作成 1 分野)

② 取引商談会開催事業

イ. 一般産業支援

中小企業者の新規取引や取引拡大を図るため、受発注企業が一堂に会し新たな商談や情報交換の機会となる商談会を対面方式やオンライン方式にて開催する。具体的には、本県単独商談会や山形・福島との合同商談会を開催するほか、発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を開催する。

- 設定目標： 商談会 2 回 個別商談会 3 回 商談成立件数 50 件
(令和 2 年度：商談会 1 回 個別商談会 3 回 商談成立件数 22 件)

ロ. 自動車産業支援

自動車関連産業の取引拡大を図るため、市場拡大が期待される部品メーカー等を対象とした個別展示商談会を対面方式やオンライン方式にて開催する。また、北海道、東北各県及び新潟県が合同で開催する技術展示商談会では、中小企業者の取引拡大に繋がるアフターフォローを行う。

- 設定目標： 個別展示商談会の主催 1 回 商談成立件数 3 件
(令和 2 年度：個別展示商談会 2 回 商談成立件数 3 件)

ハ. 高度電子産業特別支援

高度電子機械産業関連分野の取引拡大を図るため、首都圏配置のマッチング専門員（航空機、医療、電子機器）等が開拓した発注企業の個別ニーズと、中小企業者の持つシーズによる個別商談会を対面方式やオンライン方式にて開催する。

- 設定目標： 個別商談会 7 回 商談成立件数 10 件
(令和 2 年度：個別商談会 7 回 商談成立件数 6 件)

③ 営業活動強化支援事業

中小企業者の営業活動を強化し取引拡大を図るため、機構が取引あっせんした県外発注企業への営業活動や企業 P R 資料の作成に要する費用のほか、機構が認める県外開催の商談会等に参加する際の費用の一部を支援する。

- 設定目標： 支援件数 50 件 （令和 2 年度：27 件）

（2）取引適正化事業

下請かけこみ寺事業

事業者間の下請取引適正化を推進するため、常駐相談員や弁護士等が取引トラブルに関する各種相談に対応するとともに、トラブルの未然防止に向けた助言を行う。また、県内各地域で移動相談会を適宜開催する。

- 設定目標： 移動相談会 4 回 相談対応件数 250 件
（令和 2 年度：相談会等 0 回 相談対応件数 410 件）

（3）販路開拓促進事業

① 中小企業販路開拓総合支援事業

中小企業者の製品等について、試作開発や製品改良等による製品化段階から上市に至るまでを一貫支援し、総合的に販路開拓を促進するため、外部専門家等を活用し、国内外におけるマーケティング調査（市場投入支援）や営業力向上に向けた助言（営業力向上支援）、更にはそのコネクションをいかした取引機会の提供（引合せ支援）等を行う。

- 設定目標： 市場投入支援件数 6 件（海外展開型 2 件 国内展開型 4 件）
営業力向上支援件数 65 件（13 社） 引合せ支援件数 80 件（10 社）
（令和 2 年度：市場投入支援件数 6 件（海外展開型 2 件 国内展開型 4 件） 営業力向上支援件数 55 件（14 社） 引合せ支援件数 47 件（14 社））

② WEB 営業活動強化支援事業【組替新規】

オンラインによる商談や展示会の機会増加を踏まえ、営業ツールとなる自社紹介動画の作成を支援すると共に、機構HPでの掲載や自社営業活動に活用することで、受注や自社製品販売の拡大に繋がる支援を行う。

- 設定目標： 企業紹介動画作成 計 20 社（取引あっせんに資する技術紹介に関する動画作成 10 社、自社製品の販路拡大に繋がる動画 10 社）

3 金融支援事業

【予算額 242,155 千円】

震災からの復旧・復興とともに、令和元年台風第 19 号等により被害を受けた中小企業者の早期復旧・復興を目的として、被災中小企業者の施設・設備の整備を支援するほか、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入に向けた支援を行う。

(1) 貸付事業

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

イ. 東日本大震災被災中小企業支援

震災で被災した中小企業者の迅速な復興支援を行うため、中小企業者の施設・設備の復旧整備に向け、事業遂行に必要な資金を無利子で貸し付ける。また、新たに令和 3 年福島県沖地震で被災した中小企業者への復興支援を行う。

なお、当事業における貸付実施期間の延長は 4 年目となるもの。

- 設定目標： 貸付決定 3,686,000 千円 決定企業数 38 社
貸付実行 3,200,000 千円 実行企業数 32 社
うち、令和 3 年福島県沖地震分
貸付決定 375,000 千円 決定企業数 5 社
貸付実行 150,000 千円 実行企業数 2 社
(令和 2 年度：貸付決定 2,401,000 千円 決定企業数 26 社
貸付実行 1,585,630 千円 実行企業数 17 社)

(参考) 令和 2 年度までの累計

貸付決定 42,465,795 千円、決定企業数 482 社
貸付実行 37,509,613 千円、実行企業数 430 社

ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援

令和元年台風第 19 号等で被災した中小企業者の迅速な復興支援を行うため、中小企業者の施設・設備の復旧整備に向け、事業遂行に必要な資金を無利子で貸し付ける。

- 設定目標： 貸付決定 468,000 千円 決定企業数 13 社
貸付実行 360,000 千円 実行企業数 8 社
(令和 2 年度：貸付決定 26,150 千円 決定企業数 1 社
貸付実行 0 千円 実行企業数 0 社)

② 設備貸与事業

経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入を促すため、機構が利用者の指定する販売会社等から機械設備を購入し、割賦販売を行う。

- 設定目標： 貸与額 150,000 千円 支援企業数 8 社
(令和 2 年度：貸与額 39,501 千円 支援企業数 4 社)

(2) 利子補給事業

① 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

被災中小企業者の迅速な復興支援にあたり、中小企業者が公的金融機関から特別被災融資を受けた借入金の利子負担を軽減するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により補填交付する。

- 設定目標： 補給額 1,586 千円 支援企業数 209 社
(令和 2 年度：補給額 2,970 千円 支援企業数 338 社)

② 中小企業再生支援利子補給助成金事業

被災中小企業者の迅速な復興支援にあたり、中小企業者が産業復興相談センターを活用して取り組む事業の再建資金について、債権買取及び再生計画若しくは事業計画の対象となる借入金の利子負担を軽減するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により補填交付する。

- 設定目標： 補給額 1,250 千円 支援企業数 2 社
(令和 2 年度：補給額 0 千円 支援企業数 0 社)

(3) その他

① 設備資金貸付事業

平成 26 年度で貸付業務を終了。回収・事後管理に努める。

② 機械類貸与事業

平成 19 年度で貸付業務を終了。回収・事後管理に努める。

③ 企業振興投資事業

平成 26 年度で私募債引受業務を終了。回収・事後管理に努める。

4 産業技術連携支援事業

【予算額 301,198 千円】

中小企業者の新たな事業展開を促進するため、学術研究機関及び公設試験研究機関等のシーズを活用した研究開発推進のコーディネートや、ものづくり産業の復興・新産業創出のための拠点施設の管理運営、更にものづくり現場の指導者等の人材育成、中小企業者の知財の外国出願に係る費用の一部を支援し、地域の中小企業支援機関と連携を図りながら、産学連携のみならず産産連携による支援を促進する。

(1) 産学・地域連携事業

① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業

中小企業者の新技術・新製品の開発を促進するため、「ものづくり企業」がもつ独自技術・独自製品と、「大学等の学術機関」がもつ研究シーズをプレゼンテーション

とブース展示で発表するとともに、来場者との個別商談の場を設け、産産・産学による新たな連携を生み出すための展示・商談会を対面方式やオンライン方式にて開催する。

- 設定目標： 発表・展示 10 機関、来場者数 150 人、マッチング件数 20 件 ※対面方式での開催を想定
(令和 2 年度：発表 16 機関、アクセスユーザー数 1,077 人、マッチング件数 22 件 ※オンライン方式での開催)

② みやぎ型オープンイノベーション推進事業

中小企業者と学術研究機関及び公設試験研究機関等による新規事業創出を目指した新たな研究会の形成や、「技術」における産学連携や産産連携を促進するため、研究会活動の費用の一部を支援する。

- 設定目標： 支援件数 4 件 (令和 2 年度： 4 件)

③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業

新産業創出のため、次世代シーズを発掘し、当該シーズの事業化・市場化を促進するためのサポートやコーディネートを行う。具体的には、中小企業者や学術研究機関及び公設試験研究機関等を訪問し、産学連携や産産連携によるマッチングを行う。

また、「みやぎ優れMONO」に認定された中小企業者の工業製品の販路開拓を支援するため、情報発信を行うとともに、機構の各種支援事業の活用を促す。

加えて、産学官交流を促進するため、一般社団法人みやぎ工業会との共催により、中小企業経営者等と学術研究機関及び公設試験研究機関等の研究者が一堂に会する場を提供する。

- 設定目標： シーズ・ニーズ発掘件数 96 件 マッチング件数 19 件
マッチング成約件数 2 件 みやぎ優れMONO認定回数 1 回 産学官交流大会開催回数 1 回
(令和 2 年度：シーズ・ニーズ発掘件数 113 件 マッチング件数 4 件 マッチング成約件数 3 件 みやぎ優れMONO認定回数 1 回 産学官交流大会開催回数 1 回)

(2) 産業人材育成支援事業

① みやぎカイゼンマイスター育成事業

ものづくり中小企業者の収益性や生産性の向上、雇用創出等を図るため、ものづくり中小企業者の経営革新や技術高度化等の多様な課題解決に向けた生産現場改善を支援できる人材育成の講座を開催する。併せて、過年度の講座修了生のフォローアップ講座も開催し、総合的な支援人材を育成する。

- 設定目標： 開催回数3回（カイゼンの匠創出講座2回：①2年目コース 集合研修3日+OJT3ヶ月、②1・2年目共通コース 集合研修3日+現場研修2日 ③フォローアップ講座1回：2日）
受講者数32人（カイゼンの匠創出講座：①1年目コース3人、②1・2年目共通コース9人 ③フォローアップ講座：20人）
（令和2年度：開催回数3回（カイゼンの匠創出講座2回：①1年目コース12日、②2年目コース 集合研修2日+OJT4ヶ月 ③フォローアップ講座1回1日）
受講者数19人（カイゼンの匠創出講座：①1年目コース3人、②2年目コース3名 ③フォローアップ講座13人））

② みやぎ創業支援ネットワーク事業【組替新規】

地域における創業支援機能の面的強化を図るため、各支援機関で中核となるインキュベーション・マネジャー（以下：「IM」）のスキルアップを図る研修を開催するほか、創業者と創業支援機関のネットワーク化を図るための地域交流会を開催する。

- 設定目標： IMスキルアップ研修3回 地域交流会7圏域
（令和2年度：IMスキルアップ研修2回 地域交流会7圏域 創業支援員等派遣3回 IM研修受講者負担金支援1人）

（3）事業化促進事業

① 提案公募型技術開発事業

国等の公募型の競争的資金の活用促進を図るため、産学連携共同研究会の申請手続支援から新技術・新商品開発・実用化等に至るまで、管理機関としての体制を一層拡充し、総合的なコーディネートを行う。

- 設定目標： 支援8件（サポイン新規4件 継続4件）
（令和2年度：継続7件）

② 研究開発型施設管理運営事業

新たな事業展開を図ろうとする中小企業者や、学術研究機関の新産業創出・発展を図るため、活動拠点としての施設を貸出し、その管理運営を行う。なお、みやぎ復興パークは令和3年10月末をもって管理運営事業を終了する。

③ 中小企業等外国出願支援事業

特許、実用新案、意匠、商標、及び冒認対策商標を外国において活用しようとする

る中小企業者に対し、戦略的な外国への特許出願等を促進するため、外国特許出願等に要する経費の一部を支援する。

- 設定目標： 支援件数 7 件 （令和 2 年度実施状況： 6 社 9 件）

5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業

【予算額 34,928 千円】

県内農業者やアグリビジネス経営体に対して、経営課題の解決に対応した専門家の派遣等や、経営体が抱える個別課題に対応したオーダーメイド型支援の実施、また昨年度までの販売力強化講座とマッチング支援を一体化させより集中的に農産物販売ビジネス支援を行うことで、経営発展に向けた経営助言事業を行う。

また引き続き、次世代トップリーダー養成のためのアグリビジネス講座の開催による人材育成事業を行う。

(1) 経営助言事業

① アグリビジネスステージアップ支援

「儲かる仕組み」づくりと経営力の向上を支援するため、アグリビジネス経営体の経営課題に応じたビジネスアドバイザー等の専門家を計画的に派遣し、ビジネスプランのブラッシュアップ、課題解決に向けた助言や支援を行う。

- 設定目標： 派遣回数 72 回（一般課題解決型 40 回 複合課題解決型 32 回）
（令和 2 年度： 81 回）

② 農産物販売ビジネス支援

マーケットインの考え方にに基づき、市場分析から商品企画・開発、販路開拓まで、売れる仕組みづくりの一貫支援を行う。

さらに、コロナ禍において需要が高まっているインターネット販売について、ECサイトの構築やオンライン商談会の活用等について支援を行う。

- 設定目標： 支援企業数 5 社
（令和 2 年度： 商談会（出展支援） 1 回 出展企業数 2 事業者）

③ 組織力向上支援 【新規】

企業的農業経営を行うアグリビジネス経営体の多様化する課題を解決するため、経営体の個別課題に対し、外部専門家の活用により、組織力向上のためのオーダーメイド型の伴走型支援を展開する。

- 設定目標： 支援企業数 3 社

(2) 人材育成事業

アグリビジネス講座開催事業

次期経営者候補を対象とし、事業計画の策定や組織マネジメント等の経営管理の手法を習得する「次世代トップリーダー養成講座」を開催する。

- 設定目標： 開催回数1回 受講者数6人
(令和2年度：開催回数1回 受講者数8人)

6 水産加工業競争力強化支援事業

【予算額 54,515 千円】

震災復興が完遂していない中、原料価格高騰、労働力不足に加え、コロナ禍での売上減少など、厳しい経営環境に直面している水産加工業の競争力強化と持続的発展を図るため、県施策の基本方向や目標指標を踏まえ、水産加工業の「成長産業化」に向け、徹底した伴走型支援により、経営課題の解決、中核人材の育成、生産性の向上等を図り、地域経済を牽引できる優良企業群を形成し、県内経済の発展を目指す。

なお、平成28年度の事業開始から5年間に渉る取組事例や成果をまとめた「活動記録」による関係先への広報活動を強化することで支援事業の更なる周知に努める。

(1) 経営助言事業

① 専門家派遣事業

水産加工業者の生産性向上、新商品開発、衛生管理レベル向上等の各種相談に対応するため、専門家による診断及び助言を行う。

- 設定目標： 20社60回 (令和2年度：40社117回)

(2) 経営改善事業

① 企業力強化・成長支援事業

企業自らが設定したより高度な課題に対して、当該分野の専門家が集中的な支援を実施することで中核人材の育成を図り、水産加工業者の経営改善や成長促進を後押しする先導となるモデルを構築する。

- 設定目標： 4社 (令和2年度：4社)

② 生産性改善支援事業

水産加工業者の生産効率の向上や改善マインドを持つ人材の育成を図るため、生産性改善活動段階に応じた生産性改善支援を行う。

「導入支援型」では生産性改善に関する専門知識・技術・ノウハウ等を有する専門家(以下：「生産性改善専門家」)を派遣し、水産加工業者に対する生産性改

善の指導を行う。「フォローアップ型」では複数年にわたり、生産性改善に取り組んだ水産加工業者の自主的な改善活動の継続と定着を図るため、生産性改善専門家によるフォローアップを行う。「点検型」では4年以上にわたり、生産性改善に取り組んだ水産加工業者の自主的な改善活動の定着状況を点検し、活動の深化・発展に向けた助言を行う。

- 設定目標： ①導入支援型 10社
(令和2年度:16社 ※人材育成型支援件数(TMEJを含む))
- ②フォローアップ型 6社
(令和2年度:2社 ※定着促進型支援件数)
- ③点検型 3社 ※新規

③ 企業連携活動促進事業

水産加工業者の経営基盤強化及び次世代を担う人材の育成を図るため、グループで行う経営研究等の取組みを支援する。また、コロナ禍におけるインターネット販売拡大に向け、水産加工業者、組合等を対象としたECサイト・SNS等に関する勉強会、セミナー、オンライン指導を実施し、各社ECサイトの売上拡大を目指す。

- 設定目標： 9グループ (令和2年度:6グループ)

7 中小企業再生支援協議会事業

【予算額358,318千円】

中小企業者の事業再生を支援するため、窓口相談や債権者調整等を含む再生計画の策定支援を行う。

(1) 中小企業再生支援協議会事業

財務内容の悪化等により経営に支障が生じているものの、再生可能性のある中小企業者に対し、事業面・財務面の調査・分析や窮境原因の分析等を実施し事業再生計画の策定支援を行うとともに、取引金融機関に計画を提示し公正・中立な立場より金融調整を行う。

本年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により資金繰りに窮する事業者の支援のため、「新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール」を迅速かつ積極的に対応する。

また、事業承継等企業の幅広い経営課題の解決を引き続き後押しするため、事業承継・引継ぎ支援センターや関係支援機関との連携を一層強化するほか、企業の抜本再生や経営者保証ガイドラインの活用による事業清算を伴う経営者の再チャレンジ支援の強化も行う。

- 設定目標： 1次対応（窓口相談） 企業数 80 社
 （通常 30 件、新型コロナ特例リスクスケジュール 50 件）
- 2次対応（計画策定支援） 完了企業数 140 社
 （通常 20 件、新型コロナ特例リスクスケジュール 40 件、
 新型コロナ特例リスクスケジュール出口対応 80 件）
- （令和 2 年度：1次対応（窓口相談） 企業数 136 件
 （通常 14 件、新型コロナ特例リスクスケジュール 122 件）
- 2次対応（計画策定支援） 完了企業数 91 社
 （通常 12 件、新型コロナ特例リスクスケジュール 79 件）

（2）経営改善支援センター事業

経営上の問題を抱える状況が続く中小企業者の業績改善を図るため、認定支援機関に経営改善計画の策定を依頼する際の一部費用を補助し、経営改善・事業再生への取組を支援する。本年度は特に、中小企業再生支援協議会との連携を一層強化し、「新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール」利用者の出口計画策定支援に積極的に取り組む。

また、中小企業者の改善計画策定の促進に向けて事業の周知徹底を図るため、公認会計士や税理士等の認定支援機関を対象とする説明会等を適宜開催する。

- 設定目標： 経営改善計画策定支援 申請企業数 40 者
 早期経営改善計画策定支援 申請企業数 50 者
 （令和 2 年度：経営改善計画策定支援 申請企業数 23 者
 早期経営改善計画策定支援 申請企業数 35 者）

8 産業復興相談センター事業

【予算額 236,701 千円】

第二期復興・創生期間の初年度にあたる本年度は、宮城産業復興機構（以下「復興機構」という。）による債権買取支援は終了するが、被災中小企業者の復旧・復興を支援するため、中小企業者の相談に幅広く対応する。具体的には、事業計画・再生計画の策定支援、復興機構による債権買取支援先のフォローアップのほか、新たに事業承継・引継ぎに関する相談対応窓口を「事業承継・引継ぎ支援センター」として組織再編し、サポート体制を強化する。

（1）事業再生事業

① 総合相談窓口・債権買取支援

被災中小企業者の再生に係る多様な経営相談に対応するため、引き続き、県内商工会議所・商工会及び金融機関等と連携して支援を行う。

債権買取支援先へのフォローアップを行い、事業再生計画の実行、復興機構の支援からのエグジットを促進する。計画実行支援及びエグジット支援については、再生支援協議会と協調して行う。

- 設定目標： 債権買取先エグジット企業数 10 社
(令和 2 年度：債券買取先エグジット企業数 7 社)

② 再生計画策定支援

財務内容の悪化等により経営に支障が生じているものの、再生の可能性がある中小企業者を支援するため、事業面・財務面の調査・分析や窮境原因の分析等を実施し、再生計画の策定支援や取引金融機関へ公正・中立な立場での金融調整を行う。

本年度は特に、債権買取した事業者のエグジットに向け、事業再生計画策定が必要な事業者に対し積極的な策定支援を実施し、早期エグジットを促進するほか、事業環境等の変化により当初計画の達成が厳しくなっている事業者には、計画実効性向上支援、計画再作成支援及び再度の金融調整を行う。

(設定目標は「7 中小企業再生支援協議会事業 (1) 中小企業再生支援協議会事業を含む。)

(2) 事業承継・引継ぎ支援センター事業

① 第三者承継

事業活動の継続に関して課題や悩みを抱えている中小企業者の各種相談に対応するため、関係機関や専門家等と連携し、意欲ある中小企業者に引き継ぐための支援を行う。

本年度は新型コロナウイルス感染症の状況に応じWEBによるセミナー・相談会を開催するほか、金融機関が開催する定期相談会及び商工会議所・商工会等が開催するセミナー等に参画することで事業承継・事業引継ぎ事業の認知度向上に努める。

また、再生支援協議会等各支援機関との情報共有を進めるとともに統合する事業承継ネットワークとの役割分担・連携を徹底することで、支援ニーズの一層の掘り起しに努めるとともに、最大限の周知効果をあげるよう広告活動を実施する。

- 設定目標： 1 次対応（窓口相談）企業数 180 先 成約件数 32 件
(令和 2 年度：1 次対応企業数 144 先 成約件数 10 件)

② 親族内承継・経営者保証・事業承継ネットワーク

事業承継ネットワークの運営を継続しつつ、支援機関の事業承継診断をサポートする。新たに配置されるエリアコーディネーターが親族内承継、第三者承継、経営者保証などの支援ニーズの掘り起しを行う。承継コーディネーターはこれをセンター内の各担当へ振り分け、親族内承継については専門家派遣による事業承継計画策定支援等に繋げ、円滑な事業承継を後押しする。

経営者保証業務については中小企業者及び支援機関へ事業の周知を図り、経営者保証が承継のネックとなっている中小企業者に対し「経営者保証に関するガイドライン」の充足状況等を確認し、保証解除に向けた支援を行う。

- 設定目標： 事業承継計画策定件数 800 件、専門家派遣数 250 件、
経営者保証業務支援申請件数 230 件
(令和 2 年度：事業承継計画策定件数 558 件、専門家派遣
件数 346 件、経営者保証業務支援申請件数 16 件)

③ 事業承継支援体制強化事業

ネットワーク構成機関との連携による支援体制の強化を図るとともに、事業承継診断を推進することにより中小企業者の事業承継に対する「気づき」の機会を提供し、早期の取組みを促す。また事業承継連絡会議や圏域単位での各支援機関との情報共有、意見交換等を行う。

- 設定目標： 事業承継診断件数 3,200 件、ヒアリング件数 1,100 件
(令和 2 年度：事業承継診断件数 1,801 件、ヒアリン
グ件数 876 件)

1. 正味財産増減予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	10,637	10,630	7	
基本財産受取利息	1,419	1,412	7	
基本財産受取配当金	9,218	9,218	0	
② 特定資産運用益	130,501	134,980	△ 4,479	
特定資産受取利息	130,501	134,980	△ 4,479	
③ 事業収益	695,547	602,603	92,944	
割賦販売収益	101,262	106,276	△ 5,014	
割賦設備収益	94,619	97,310	△ 2,691	
受取割賦損料	6,643	8,966	△ 2,323	
保険代理手数料収益	45	100	△ 55	
投資有価証券受取配当金収益	0	600	△ 600	
社債受取利息収益	0	600	△ 600	
委託料収益	594,240	495,627	98,613	
④ 受取補助金等	820,709	1,008,411	△ 187,702	
受取地方公共団体補助金	577,015	605,441	△ 28,426	
受取国庫補助金	219,476	377,190	△ 157,714	
受取利子補給助成金	4,218	5,780	△ 1,562	
受取助成金	20,000	20,000	0	
⑤ 受取寄付金	12,000	13,000	△ 1,000	
受取寄付金振替額	12,000	13,000	△ 1,000	
⑥ 受取負担金	25,980	92,541	△ 66,561	
受取負担金	25,980	92,541	△ 66,561	
⑦ 雑収益	7,871	6,180	1,691	
受取利息	2	7	△ 5	
貸倒引当金戻入益	396	1,308	△ 912	
雑収益	7,473	4,865	2,608	
経常収益 計	1,703,245	1,868,345	△ 165,100	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,669,367	1,811,734	△ 142,367	
割賦販売原価	94,619	97,310	△ 2,691	
支払助成金	349,524	144,101	205,423	
給料手当	344,230	359,782	△ 15,552	
給料支払負担金	4,254	12,361	△ 8,107	
退職給付費用	11,160	11,263	△ 103	
福利厚生費	87,433	83,769	3,664	
賞与引当金繰入	13,345	13,337	8	
旅費交通費	44,613	52,892	△ 8,279	
減価償却費	17,650	17,404	246	
消耗品費	13,031	10,324	2,707	
車両費	4,739	4,791	△ 52	
印刷製本費	10,887	11,532	△ 645	
会議費	771	976	△ 205	
水道光熱費	7,252	18,703	△ 11,451	
通信運搬費	9,419	9,190	229	
新聞図書費	1,110	1,312	△ 202	
修繕費	32,686	9,797	22,889	
借料及び損料	71,623	79,171	△ 7,548	
保険料	2,784	1,990	794	

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
諸謝金	293,005	229,151	63,854	
公租公課	28,463	27,468	995	
その他公租公課	28,463	27,468	995	
支払委託費	205,168	578,409	△ 373,241	
支払事務委託費	2,018	2,944	△ 926	
支払負担金	11,137	25,115	△ 13,978	
支払利息	858	1,197	△ 339	
広告宣伝費	7,044	6,878	166	
交際費	210	239	△ 29	
雑費	334	328	6	
② 管理費	66,660	55,878	10,782	
役員報酬	10,789	10,811	△ 22	
給料手当	32,750	23,385	9,365	
福利厚生費	7,486	6,964	522	
賞与引当金繰入	2,476	1,945	531	
退職給付費用	1,924	1,484	440	
旅費交通費	306	568	△ 262	
減価償却費	401	424	△ 23	
消耗品費	506	180	326	
車両費	1	1	0	
印刷製本費	151	150	1	
会議費	440	586	△ 146	
水道光熱費	146	182	△ 36	
通信運搬費	187	196	△ 9	
新聞図書費	9	9	0	
修繕費	1,008	2	1,006	
借料及び損料	1,709	1,250	459	
保険料	17	19	△ 2	
諸謝金	3,764	3,819	△ 55	
公租公課	60	100	△ 40	
支払委託費	1,140	2,029	△ 889	
支払事務委託費	57	58	△ 1	
支払負担金	835	1,123	△ 288	
交際費	403	503	△ 100	
雑費	95	90	5	
経常費用 計	1,736,027	1,867,612	△ 131,585	
当期経常増減額	△ 32,782	733	△ 33,515	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
① 除却損失	2,107	0	2,107	
建物付属設備除却損	1,285	0	1,285	
器具備品除却損	129	0	129	
構築物除却損	693	0	693	
経常外費用計	2,107	0	2,107	
当期経常外増減額	△ 2,107	0	△ 2,107	
当期一般正味財産増減額	△ 34,889	733	△ 35,622	
一般正味財産期首残高	302,261	291,814	10,447	
一般正味財産期末残高	267,372	292,547	△ 25,175	
II 指定正味財産増減の部				
① 一般正味財産への振替額	△ 12,000	△ 13,000	1,000	
一般正味財産への振替額	△ 12,000	△ 13,000	1,000	
当期指定正味財産増減額	△ 12,000	△ 13,000	1,000	
指定正味財産期首残高	1,968,514	2,067,089	△ 98,575	
指定正味財産期末残高	1,956,514	2,054,089	△ 97,575	
III 正味財産期末残高	2,223,886	2,346,636	△ 122,750	

2. 正味財産増減予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益	0	0	10,637	10,630	0	0	10,637	10,630
基本財産利息	0	0	1,419	1,412	0	0	1,419	1,412
基本財産配当金	0	0	9,218	9,218	0	0	9,218	9,218
② 特定資産運用益	130,499	134,979	2	1	0	0	130,501	134,980
特定資産利息	130,499	134,979	2	1	0	0	130,501	134,980
③ 事業収益	692,502	597,503	3,045	5,100	0	0	695,547	602,603
割賦販売収益	101,262	106,276	0	0	0	0	101,262	106,276
割賦設備収益	94,619	97,310	0	0	0	0	94,619	97,310
受取割賦損料	6,643	8,966	0	0	0	0	6,643	8,966
保険代理手数料収益	0	0	45	100	0	0	45	100
投資有価証券受取収益	0	600	0	0	0	0	0	600
社債受取利息収益	0	600	0	0	0	0	0	600
委託料収益	591,240	490,627	3,000	5,000	0	0	594,240	495,627
④ 受取補助金等	781,767	972,882	38,942	35,529	0	0	820,709	1,008,411
受取県補助金	542,369	573,504	34,646	31,937	0	0	577,015	605,441
受取国補助金	218,907	377,190	569	0	0	0	219,476	377,190
受取利子補給助成金	491	2,188	3,727	3,592	0	0	4,218	5,780
受取助成金	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000	20,000
⑤ 受取寄付金	12,000	13,000	0	0	0	0	12,000	13,000
受取寄付金振替額	12,000	13,000	0	0	0	0	12,000	13,000
⑥ 受取負担金	25,980	82,541	0	10,000	0	0	25,980	92,541
受取負担金	25,980	82,541	0	10,000	0	0	25,980	92,541
⑦ 雑収益	7,871	6,180	0	0	0	0	7,871	6,180
受取利息	2	7	0	0	0	0	2	7
貸倒引当金戻入益	396	1,308	0	0	0	0	396	1,308
雑収益	7,473	4,865	0	0	0	0	7,473	4,865
経常収益 計	1,650,619	1,807,085	52,626	61,260	0	0	1,703,245	1,868,345
(2) 経常費用								
① 事業費	1,669,367	1,811,734	0	0	0	0	1,669,367	1,811,734
割賦販売原価	94,619	97,310	0	0	0	0	94,619	97,310
支払助成金	349,524	144,101	0	0	0	0	349,524	144,101
給料手当	344,230	359,782	0	0	0	0	344,230	359,782
給料負担金	4,254	12,361	0	0	0	0	4,254	12,361
退職給付費用	11,160	11,263	0	0	0	0	11,160	11,263
福利厚生費	87,433	83,769	0	0	0	0	87,433	83,769
賞与引当金繰入	13,345	13,337	0	0	0	0	13,345	13,337
旅費交通費	44,613	52,892	0	0	0	0	44,613	52,892
減価償却費	17,650	17,404	0	0	0	0	17,650	17,404
消耗品費	13,031	10,324	0	0	0	0	13,031	10,324
車両費	4,739	4,791	0	0	0	0	4,739	4,791
印刷製本費	10,887	11,532	0	0	0	0	10,887	11,532
会議費	771	976	0	0	0	0	771	976
水道光熱費	7,252	18,703	0	0	0	0	7,252	18,703
通信運搬費	9,419	9,190	0	0	0	0	9,419	9,190
新聞図書費	1,110	1,312	0	0	0	0	1,110	1,312
修繕費	32,686	9,797	0	0	0	0	32,686	9,797
借料及び損料	71,623	79,171	0	0	0	0	71,623	79,171
保険料	2,784	1,990	0	0	0	0	2,784	1,990
諸謝金	293,005	229,151	0	0	0	0	293,005	229,151
公租公課	28,463	27,468	0	0	0	0	28,463	27,468
その他公租公課	28,463	27,468	0	0	0	0	28,463	27,468
支払委託費	205,168	578,409	0	0	0	0	205,168	578,409
支払事務委託費	2,018	2,944	0	0	0	0	2,018	2,944
支払負担金	11,137	25,115	0	0	0	0	11,137	25,115
支払利息	858	1,197	0	0	0	0	858	1,197
広告宣伝費	7,044	6,878	0	0	0	0	7,044	6,878
交際費	210	239	0	0	0	0	210	239
雑費	334	328	0	0	0	0	334	328

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
② 管理費	0	0	66,660	55,878	0	0	66,660	55,878
役員報酬	0	0	10,789	10,811	0	0	10,789	10,811
給料手当	0	0	32,750	23,385	0	0	32,750	23,385
退職給付費用	0	0	1,924	1,484	0	0	1,924	1,484
福利厚生費	0	0	7,486	6,964	0	0	7,486	6,964
賞与引当金繰入	0	0	2,476	1,945	0	0	2,476	1,945
旅費交通費	0	0	306	568	0	0	306	568
減価償却費	0	0	401	424	0	0	401	424
消耗品費	0	0	506	180	0	0	506	180
車両費	0	0	1	1	0	0	1	1
印刷製本費	0	0	151	150	0	0	151	150
会議費	0	0	440	586	0	0	440	586
水道光熱費	0	0	146	182	0	0	146	182
通信運搬費	0	0	187	196	0	0	187	196
新聞図書費	0	0	9	9	0	0	9	9
修繕費	0	0	1,008	2	0	0	1,008	2
借料及び損料	0	0	1,709	1,250	0	0	1,709	1,250
保険料	0	0	17	19	0	0	17	19
諸謝金	0	0	3,764	3,819	0	0	3,764	3,819
公租公課	0	0	60	100	0	0	60	100
支払委託費	0	0	1,140	2,029	0	0	1,140	2,029
支払事務委託費	0	0	57	58	0	0	57	58
支払負担金	0	0	835	1,123	0	0	835	1,123
交際費	0	0	403	503	0	0	403	503
雑費	0	0	95	90	0	0	95	90
経常費用 計	1,669,367	1,811,734	66,660	55,878	0	0	1,736,027	1,867,612
当期経常増減額	△ 18,748	△ 4,649	△ 14,034	5,382	0	0	△ 32,782	733
2 経常外増減の部								
(1) 経常外費用								
① 除却損失	2,107	0	0	0	0	0	2,107	0
建物付属設備除却損	1,285	0	0	0	0	0	1,285	0
器具備品除却損	129	0	0	0	0	0	129	0
構築物除却損	693	0	0	0	0	0	693	0
経常外費用計	2,107	0	0	0	0	0	2,107	0
当期経常外増減額	△ 2,107	0	0	0	0	0	△ 2,107	0
他会計振替額								
法人会計振替額	0	△ 6,000	0	0	0	6,000	0	0
支援センター（事業）振替額	0	0	0	5,000	0	△ 5,000	0	0
支援センター（取引）振替額	0	0	0	1,000	0	△ 1,000	0	0
他会計振替額	0	△ 6,000	0	6,000	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 20,855	1,351	△ 14,034	△ 618	0	0	△ 34,889	733
一般正味財産期首残高	273,798	270,681	28,463	21,133	0	0	302,261	291,814
一般正味財産期末残高	252,943	272,032	14,429	20,515	0	0	267,372	292,547
II 指定正味財産増減の部								
① 一般正味財産への振替額	△ 12,000	△ 13,000	0	0	0	0	△ 12,000	△ 13,000
一般正味財産への振替額	△ 12,000	△ 13,000	0	0	0	0	△ 12,000	△ 13,000
当期指定正味財産増減額	△ 12,000	△ 13,000	0	0	0	0	△ 12,000	△ 13,000
指定正味財産期首残高	1,607,800	1,620,883	360,714	446,206	0	0	1,968,514	2,067,089
指定正味財産期末残高	1,595,800	1,607,883	360,714	446,206	0	0	1,956,514	2,054,089
III 正味財産期末残高	1,848,743	1,879,915	375,143	466,721	0	0	2,223,886	2,346,636

(参 考)

1. 資 金 収 支 予 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10,637	10,630	7	
基本財産利息収入	1,419	1,412	7	
基本財産配当金収入	9,218	9,218	0	
② 特定資産運用収入	502,381	481,781	20,600	
特定資産利息収入	502,381	481,781	20,600	
③ 事業収入	2,655,588	2,394,492	261,096	
設備資金貸付金回収収入	1,941,021	1,733,469	207,552	
割賦販売債権収入	101,262	106,276	△ 5,014	
割賦設備収入	94,619	97,310	△ 2,691	
割賦損料収入	6,643	8,966	△ 2,323	
割賦販売債権預り保証金収入	15,000	15,000	0	
保険代理手数料収入	45	100	△ 55	
投資有価証券売却収入	0	40,000	△ 40,000	
投資有価証券受取収入	0	600	△ 600	
社債受取利息収入	0	600	△ 600	
委託料収入	594,240	495,627	98,613	
未収割賦設備回収収入	1,620	1,620	0	
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	2,400	1,800	600	
④ 補助金等収入	834,989	1,162,411	△ 327,422	
受取地方公共団体補助金収入	577,015	605,441	△ 28,426	
受取国庫補助金収入	219,476	377,190	△ 157,714	
受取利子補給助成金収入	4,218	5,780	△ 1,562	
受取助成金収入	34,280	174,000	△ 139,720	
⑤ 負担金収入	25,980	92,541	△ 66,561	
負担金収入	25,980	92,541	△ 66,561	
⑥ 雑収入	7,483	4,872	2,611	
受取利息収入	10	7	3	
雑収入	7,473	4,865	2,608	
事業活動収入 計	4,037,058	4,146,727	△ 109,669	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	5,259,236	3,000,647	2,258,589	
設備資金貸付金支出	3,560,000	1,152,000	2,408,000	
割賦設備購入支出	150,000	150,000	0	
割賦販売債権預り保証金返還支出	3,532	13,633	△ 10,101	
助成金支出	349,524	144,101	205,423	
給料手当支出	357,374	373,254	△ 15,880	
給料支払負担金支出	4,254	12,361	△ 8,107	
福利厚生費支出	87,400	82,891	4,509	
旅費交通費支出	44,613	52,892	△ 8,279	
消耗品費支出	13,031	10,324	2,707	
車両費支出	4,739	4,791	△ 52	
印刷製本費支出	10,887	11,532	△ 645	
会議費支出	771	976	△ 205	
水道光熱費支出	7,252	18,703	△ 11,451	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減	備 考
通信運搬費支出	9,419	9,190	229	
新聞図書費支出	1,110	1,312	△ 202	
修繕費支出	32,686	9,797	22,889	
借料及び損料支出	71,623	79,171	△ 7,548	
保険料支出	2,784	1,990	794	
諸謝金支出	293,005	229,151	63,854	
公租公課支出	28,463	27,468	995	
その他公租公課支出	28,463	27,468	995	
支払委託費支出	205,168	578,409	△ 373,241	
支払事務委託費支出	2,018	2,944	△ 926	
支払負担金支出	11,137	25,115	△ 13,978	
支払利息支出	858	1,197	△ 339	
広告宣伝費支出	7,044	6,878	166	
交際費支出	210	239	△ 29	
雑費支出	334	328	6	
事業費支出 計	5,259,236	3,000,647	2,258,589	
② 管理費支出	64,323	53,195	11,128	
役員報酬支出	10,789	10,811	△ 22	
給料手当支出	35,214	25,139	10,075	
福利厚生費支出	7,486	6,380	1,106	
旅費交通費支出	306	568	△ 262	
消耗品費支出	506	180	326	
車両費支出	1	1	0	
印刷製本費支出	151	150	1	
会議費支出	440	586	△ 146	
水道光熱費支出	146	182	△ 36	
通信運搬費支出	187	196	△ 9	
新聞図書費支出	9	9	0	
修繕費支出	1,008	2	1,006	
借料及び損料支出	1,709	1,250	459	
保険料支出	17	19	△ 2	
諸謝金支出	3,764	3,819	△ 55	
公租公課支出	60	100	△ 40	
支払委託費支出	1,140	2,029	△ 889	
支払事務委託費支出	57	58	△ 1	
支払負担金支出	835	1,123	△ 288	
交際費支出	403	503	△ 100	
雑費支出	95	90	5	
管理費支出計	64,323	53,195	11,128	
事業活動支出 計	5,323,559	3,053,842	2,269,717	
事業活動収支差額	△ 1,286,501	1,092,885	△ 2,379,386	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	26,533	86,821	△ 60,288	
産業振興基金特定資産取崩収入	12,000	13,000	△ 1,000	
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	3,532	13,633	△ 10,101	
指導体制強化基金特定資産取崩収入	0	60,000	△ 60,000	
修繕積立金取崩収入	11,000	0	11,000	
厚生資金貸付金返済収入	1	188	△ 187	
投資活動収入 計	26,533	86,821	△ 60,288	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比較増減	備 考
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	100	16,152	△ 16,052	
ソフトウェア購入支出	0	6,750	△ 6,750	
備品購入支出	100	0	100	
リース資産購入支出	0	9,402	△ 9,402	
② 特定資産取得支出	460,121	569,381	△ 109,260	
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000	15,000	0	
退職給与積立特定資産取得支出	12,126	11,805	321	
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	344,280	454,000	△ 109,720	
共済年金積立金支出	958	942	16	
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000	87,000	0	
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	757	634	123	
③ 厚生資金貸付金支出	1	1	0	
厚生資金貸付金支出	1	1	0	
投資活動支出 計	460,222	585,534	△ 125,312	
投資活動収支差額	△ 433,689	△ 498,713	65,024	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	775,210	2,233,670	△ 1,458,460	(注)
県借入金収入	562,690	1,866,800	△ 1,304,110	
金融機関借入金収入	212,520	366,870	△ 154,350	
② リース債務収入	0	9,402	△ 9,402	
リース債務収入	0	9,402	△ 9,402	
財務活動収入 計	775,210	2,243,072	△ 1,467,862	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	2,589,059	2,517,767	71,292	
県借入金支出	2,364,739	2,214,319	150,420	
金融機関借入金支出	224,320	303,448	△ 79,128	
② リース債務返済支出	12,710	11,804	906	
リース債務返済支出	12,710	11,804	906	
財務活動支出 計	2,601,769	2,529,571	72,198	
財務活動収支差額	△ 1,826,559	△ 286,499	△ 1,540,060	
当期収支差額	△ 3,546,749	307,673	△ 3,854,422	
前期繰越収支差額	12,637,454	13,913,332	△ 1,275,878	
次期繰越収支差額	9,090,705	14,221,005	△ 5,130,300	

(注) 借入金限度額…3年度中において許容される借入の最高限度額

780,000,000 円

2. 資金収支予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
I 事業活動収支の部								
1 事業活動収入								
① 基本財産運用収入	0	0	10,637	10,630	0	0	10,637	10,630
基本財産利息収入	0	0	1,419	1,412	0	0	1,419	1,412
基本財産配当金収入	0	0	9,218	9,218	0	0	9,218	9,218
② 特定資産運用収入	502,379	481,780	2	1	0	0	502,381	481,781
特定資産利息収入	502,379	481,780	2	1	0	0	502,381	481,781
③ 事業収入	2,652,543	2,389,392	3,045	5,100	0	0	2,655,588	2,394,492
設備資金貸付金回収収入	1,941,021	1,733,469	0	0	0	0	1,941,021	1,733,469
割賦販売債権収入	101,262	106,276	0	0	0	0	101,262	106,276
割賦設備収入	94,619	97,310	0	0	0	0	94,619	97,310
割賦損料収入	6,643	8,966	0	0	0	0	6,643	8,966
割賦販売債権預り保証金収入	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
保険代理手数料収入	0	0	45	100	0	0	45	100
投資有価証券売却収入	0	40,000	0	0	0	0	0	40,000
投資有価証券受取収入	0	600	0	0	0	0	0	600
社債受取利息収入	0	600	0	0	0	0	0	600
委託料収入	591,240	490,627	3,000	5,000	0	0	594,240	495,627
未収割賦設備回収収入	1,620	1,620	0	0	0	0	1,620	1,620
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	2,400	1,800	0	0	0	0	2,400	1,800
④ 補助金等収入	796,047	1,126,882	38,942	35,529	0	0	834,989	1,162,411
受取地方公共団体補助金収入	542,369	573,504	34,646	31,937	0	0	577,015	605,441
受取国庫補助金収入	218,907	377,190	569	0	0	0	219,476	377,190
受取利子補給助成金収入	491	2,188	3,727	3,592	0	0	4,218	5,780
受取助成金収入	34,280	174,000	0	0	0	0	34,280	174,000
⑤ 負担金収入	25,980	82,541	0	10,000	0	0	25,980	92,541
負担金収入	25,980	82,541	0	10,000	0	0	25,980	92,541
⑥ 雑収入	7,483	4,872	0	0	0	0	7,483	4,872
受取利息収入	10	7	0	0	0	0	10	7
雑収入	7,473	4,865	0	0	0	0	7,473	4,865
⑦ 他会計からの振替額	0	6,000	0	0	0	△ 6,000	0	0
法人会計事業からの振替額	0	6,000	0	0	0	△ 6,000	0	0
事業活動収入 計	3,984,432	4,091,467	52,626	61,260	0	△ 6,000	4,037,058	4,146,727
2 事業活動支出								
① 事業費支出	5,259,236	3,000,647	0	0	0	0	5,259,236	3,000,647
設備資金貸付金支出	3,560,000	1,152,000	0	0	0	0	3,560,000	1,152,000
割賦設備購入支出	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000
割賦販売債権預り保証金返還支出	3,532	13,633	0	0	0	0	3,532	13,633
助成金支出	349,524	144,101	0	0	0	0	349,524	144,101
給料手当支出	357,374	373,254	0	0	0	0	357,374	373,254
給料支払負担金支出	4,254	12,361	0	0	0	0	4,254	12,361
福利厚生費支出	87,400	82,891	0	0	0	0	87,400	82,891
旅費交通費支出	44,613	52,892	0	0	0	0	44,613	52,892
消耗品費支出	13,031	10,324	0	0	0	0	13,031	10,324
車両費支出	4,739	4,791	0	0	0	0	4,739	4,791
印刷製本費支出	10,887	11,532	0	0	0	0	10,887	11,532
会議費支出	771	976	0	0	0	0	771	976
水道光熱費支出	7,252	18,703	0	0	0	0	7,252	18,703
通信運搬費支出	9,419	9,190	0	0	0	0	9,419	9,190
新聞図書費支出	1,110	1,312	0	0	0	0	1,110	1,312
修繕費支出	32,686	9,797	0	0	0	0	32,686	9,797
借料及び損料支出	71,623	79,171	0	0	0	0	71,623	79,171
保険料支出	2,784	1,990	0	0	0	0	2,784	1,990
諸謝金支出	293,005	229,151	0	0	0	0	293,005	229,151
公租公課支出	28,463	27,468	0	0	0	0	28,463	27,468
その他公租公課支出	28,463	27,468	0	0	0	0	28,463	27,468

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
支払委託費支出	205,168	578,409	0	0	0	0	205,168	578,409
支払事務委託費支出	2,018	2,944	0	0	0	0	2,018	2,944
支払負担金支出	11,137	25,115	0	0	0	0	11,137	25,115
支払利息支出	858	1,197	0	0	0	0	858	1,197
広告宣伝費支出	7,044	6,878	0	0	0	0	7,044	6,878
交際費支出	210	239	0	0	0	0	210	239
雑費支出	334	328	0	0	0	0	334	328
② 管理費支出	0	0	64,323	53,195	0	0	64,323	53,195
役員報酬支出	0	0	10,789	10,811	0	0	10,789	10,811
給料手当支出	0	0	35,214	25,139	0	0	35,214	25,139
福利厚生費支出	0	0	7,486	6,380	0	0	7,486	6,380
旅費交通費支出	0	0	306	568	0	0	306	568
消耗品費支出	0	0	506	180	0	0	506	180
車両費支出	0	0	1	1	0	0	1	1
印刷製本費支出	0	0	151	150	0	0	151	150
会議費支出	0	0	440	586	0	0	440	586
水道光熱費支出	0	0	146	182	0	0	146	182
通信運搬費支出	0	0	187	196	0	0	187	196
新聞図書費支出	0	0	9	9	0	0	9	9
修繕費支出	0	0	1,008	2	0	0	1,008	2
借料及び損料支出	0	0	1,709	1,250	0	0	1,709	1,250
保険料支出	0	0	17	19	0	0	17	19
諸謝金支出	0	0	3,764	3,819	0	0	3,764	3,819
公租公課支出	0	0	60	100	0	0	60	100
支払委託費支出	0	0	1,140	2,029	0	0	1,140	2,029
支払事務委託費支出	0	0	57	58	0	0	57	58
支払負担金支出	0	0	835	1,123	0	0	835	1,123
交際費支出	0	0	403	503	0	0	403	503
雑費支出	0	0	95	90	0	0	95	90
③ 他会計への振替額	0	0	0	6,000	0	△ 6,000	0	0
支援(事業) センターへの振替額	0	0	0	5,000	0	△ 5,000	0	0
支援(取引) センターへの振替額	0	0	0	1,000	0	△ 1,000	0	0
事業活動支出 計	5,259,236	3,000,647	64,323	59,195	0	△ 6,000	5,323,559	3,053,842
事業活動収支差額	△ 1,274,804	1,090,820	△ 11,697	2,065	0	0	△ 1,286,501	1,092,885
II 投資活動収支の部								
1 投資活動収入								
① 特定資産取崩収入	26,533	86,821	0	0	0	0	26,533	86,821
産業振興基金特定資産取崩収入	12,000	13,000	0	0	0	0	12,000	13,000
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	3,532	13,633	0	0	0	0	3,532	13,633
指導体制強化基金特定資産取崩収入	0	60,000	0	0	0	0	0	60,000
修繕積立金取崩収入	11,000	0	0	0	0	0	11,000	0
厚生資金貸付金返済収入	1	188	0	0	0	0	1	188
投資活動収入 計	26,533	86,821	0	0	0	0	26,533	86,821
2 投資活動支出								
① 固定資産取得支出	100	16,152	0	0	0	0	100	16,152
ソフトウェア購入支出	0	6,750	0	0	0	0	0	6,750
備品購入支出	100	0	0	0	0	0	100	0
リース資産購入支出	0	9,402	0	0	0	0	0	9,402
② 特定資産取得支出	458,197	567,897	1,924	1,484	0	0	460,121	569,381
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
退職給与積立特定資産取得支出	10,202	10,321	1,924	1,484	0	0	12,126	11,805
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	344,280	454,000	0	0	0	0	344,280	454,000
共済年金積立金支出	958	942	0	0	0	0	958	942
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000	87,000	0	0	0	0	87,000	87,000
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	757	634	0	0	0	0	757	634
③ 厚生資金貸付金支出	1	1	0	0	0	0	1	1
厚生資金貸付金支出	1	1	0	0	0	0	1	1
投資活動支出 計	458,298	584,050	1,924	1,484	0	0	460,222	585,534
投資活動収支差額	△ 431,765	△ 497,229	△ 1,924	△ 1,484	0	0	△ 433,689	△ 498,713

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
Ⅲ 財務活動収支の部								
1 財務活動収入								
① 借入金収入	775,210	2,233,670	0	0	0	0	775,210	2,233,670
県借入金収入	562,690	1,866,800	0	0	0	0	562,690	1,866,800
金融機関借入金収入	212,520	366,870	0	0	0	0	212,520	366,870
② リース債務収入	0	9,402	0	0	0	0	0	9,402
リース債務収入	0	9,402	0	0	0	0	0	9,402
財務活動収入 計	775,210	2,243,072	0	0	0	0	775,210	2,243,072
2 財務活動支出								
① 借入金返済支出	2,589,059	2,517,767	0	0	0	0	2,589,059	2,517,767
県借入金支出	2,364,739	2,214,319	0	0	0	0	2,364,739	2,214,319
金融機関借入金支出	224,320	303,448	0	0	0	0	224,320	303,448
② リース債務返済支出	12,710	11,804	0	0	0	0	12,710	11,804
リース債務返済支出	12,710	11,804	0	0	0	0	12,710	11,804
財務活動支出 計	2,601,769	2,529,571	0	0	0	0	2,601,769	2,529,571
財務活動収支差額	△ 1,826,559	△ 286,499	0	0	0	0	△ 1,826,559	△ 286,499
当期収支差額	△ 3,533,128	307,092	△ 13,621	581	0	0	△ 3,546,749	307,673
前期繰越収支差額	12,611,240	13,896,070	26,214	17,262	0	0	12,637,454	13,913,332
次期繰越収支差額	9,078,112	14,203,162	12,593	17,843	0	0	9,090,705	14,221,005